

四半期報告書

(第19期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

株式会社アズジェント

東京都中央区明石町6番4号

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
2 その他	10
第二部 提出会社の保証会社等の情報	11

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社アズジェント
【英訳名】	Asgent, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 隆洋
【本店の所在の場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区明石町6番4号
【電話番号】	(03) 6853-7401 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画本部長 葛城 岳典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 累計期間	第19期 第1四半期 累計期間	第18期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	632,382	737,095	2,957,741
経常損失(△) (千円)	△82,707	△132,597	△152,646
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△53,095	△138,604	△184,974
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	771,110	771,110	771,110
発行済株式総数 (株)	3,959,500	3,959,500	3,959,500
純資産額 (千円)	1,873,707	1,576,094	1,734,037
総資産額 (千円)	2,424,736	2,084,137	2,378,323
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(△) (円)	△13.77	△36.32	△48.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	5.00
自己資本比率 (%)	77.2	75.5	72.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(経営成績)

当第1四半期における我が国経済は、消費税増税で低迷していた個人消費が緩やかに持ち直しの兆しを見せ、企業の設備投資計画も堅調な推移を見せるなど、国内景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済は大きく再燃した欧州債務問題や、低迷する中国経済など依然不透明な状況が続いています。

ネットワークセキュリティ関連においては、標的型攻撃による個人情報流出事件が大きく報道されたことに加え、本年10月からのマイナンバー制度の導入や2020年には東京五輪などのイベントを控え、ネットワークセキュリティの重要性がより広く認知されることとなりました。また、最近のトレンドとしては、ファイアウォールやIDS/IPSなどのゲートウェイセキュリティをくぐる抜けるインシデントをいち早く見つけ出し、適切な対策をどれだけ迅速に行うかへ焦点が移ってきております。

このような環境の下、強固な財務体質を背景に、当社はビジネス環境の変化に対応し中長期的な成長基盤を確実にするために、今までにない価値を提供すべく商品（プロダクト）と当社セキュリティ・ノウハウを組み合わせたハイブリッド型サービスビジネスを加速させることに注力しております。

主な取り組みとしては、標的型攻撃などで企業の予防対策をすり抜けた脅威を確実に検知し、情報漏えい等の被害が発生する前に対処するソリューションとして、DAMBALLA社のDAMBALLA Failsafeの販売を開始するとともに、セキュリティ被害を未然に発見・対処するために、企業の構内ネットワークの定期検診などを行う調査サービスとして「セキュア・ドック」の販売を開始しました。

業績につきましては、サービスに関する売上が堅調に推移したことに加え、プロダクトの大型案件受注があったため、売上高は737百万円（前年同期比16.6%増）となりました。各段階利益については、引き続き「セキュリティ・プラス」のポジショニングを築くためのマーケティング活動やサービスメニュー拡充のための体制強化などの先行投資を進めた結果、営業損失132百万円（同一%）、経常損失132百万円（同一%）、四半期純損失138百万円（同一%）となりました。

なお、当社では事業セグメントをネットワークセキュリティ事業のみとしております。

(財政状態)

当第1四半期末の総資産額は2,084百万円となり、前事業年度末に比べて294百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が52百万円増加した一方、売掛金が373百万円減少したことなどによるものであります。

負債額は508百万円となり、前事業年度末に比べて136百万円減少しました。これは主に、買掛金が80百万円、未払消費税等が60百万円減少したことなどによるものであります。

純資産額は1,576百万円となり、前事業年度末に比べて157百万円減少しました。これは主に、四半期純損失138百万円の計上、配当金の支払19百万円があったことなどによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において事業上及び財務上において新たに対処すべき課題について発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,680,000
計	13,680,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,959,500	3,959,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,959,500	3,959,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの第1四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	3,959,500	—	771,110	—	705,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 143,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,815,600	38,156	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,959,500	—	—
総株主の議決権	—	38,156	—

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

②【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社アズジェント	東京都中央区明石町6番4号	143,700	—	143,700	3.62
計	—	143,700	—	143,700	3.62

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	959,711	1,012,095
売掛金	895,441	522,019
商品及び製品	28,539	17,824
貯蔵品	177	125
仕掛品	196	1,860
前渡金	7,926	474
前払費用	45,486	52,186
繰延税金資産	18,373	12,729
その他	13,945	14,996
貸倒引当金	△26	△15
流動資産合計	1,969,770	1,634,296
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	49,472	49,270
工具、器具及び備品（純額）	156,825	167,152
土地	1,854	1,854
有形固定資産合計	208,152	218,277
無形固定資産	101,954	104,641
投資その他の資産	98,445	126,921
固定資産合計	408,552	449,841
資産合計	2,378,323	2,084,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	196,444	115,621
短期借入金	100,000	100,000
未払金	90,226	104,423
未払費用	30,081	36,993
未払法人税等	4,537	1,728
前受金	10,774	1,425
預り金	5,261	9,500
前受収益	2,705	17,598
賞与引当金	43,161	24,226
その他	69,844	8,545
流動負債合計	553,037	420,062
固定負債		
退職給付引当金	91,249	87,980
固定負債合計	91,249	87,980
負債合計	644,286	508,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	771,110	771,110
資本剰余金	705,200	705,200
利益剰余金	320,720	163,037
自己株式	△65,577	△65,577
株主資本合計	1,731,452	1,573,769
新株予約権	2,584	2,324
純資産合計	1,734,037	1,576,094
負債純資産合計	2,378,323	2,084,137

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	632,382	737,095
売上原価	410,626	526,083
売上総利益	221,756	211,011
販売費及び一般管理費	306,449	343,454
営業損失(△)	△84,692	△132,442
営業外収益		
為替差益	445	-
消費税差額金	1,785	-
その他	30	168
営業外収益合計	2,262	168
営業外費用		
支払利息	99	194
自己株式取得費用	177	-
為替差損	-	128
営業外費用合計	277	322
経常損失(△)	△82,707	△132,597
特別利益		
新株予約権戻入益	-	259
特別利益合計	-	259
税引前四半期純損失(△)	△82,707	△132,337
法人税、住民税及び事業税	572	572
法人税等調整額	△30,184	5,694
法人税等合計	△29,611	6,266
四半期純損失(△)	△53,095	△138,604

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	21,537千円	20,062千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月16日 取締役会決議	普通株式	19,337	500	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株に分割しておりますが、1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

II 当第1四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会決議	普通株式	19,078	5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）及び当第1四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

【セグメント情報】

当社はネットワークセキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△13円77銭	△36円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△53,095	△138,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△53,095	△138,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,855,357	3,815,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で前事業年度末から重要な変動があったものの概要	・新株予約権2種類 (新株予約権の個数 345,000個) (新株予約権の個数20,000 個)	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年5月15日開催の取締役会において、次のとおり利益剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 …………… 19,078千円

(ロ) 1株当たりの金額 …………… 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成27年6月26日

(注) 平成27年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月11日

株式会社アズジェント

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アズジェントの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アズジェントの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。